

木と生きる幸福



株主のみなさまへ

2016年4月1日～2016年9月30日

社有林(四国)



代表取締役 会長 矢野 龍 代表取締役 社長 市川 晃

Q1 | 当上期(第2四半期連結累計期間)における事業環境と業績について教えてください。

円高の影響を受けましたが、すべてのセグメントで増益を確保しました。

当上期の国内経済は、円高に伴う企業業績の伸び悩みを背景とした設備投資への慎重な姿勢が見られたものの、雇用・所得環境が改善したことから緩やかな回復基調となりました。国内の住宅市場は、住宅ローン金利が最低水準を更新したことに加え、相続税の課税強化等を背景に貸家の着工が特に好調であったことから、4月以降の新設住宅着工戸数は概ね前年同月比プラスで推移しました。

このような環境のもと、上期の業績は国内では木材建材事業の利益率が改善したほか、戸建注文住宅の完工引渡しが増進に推移しました。海外事業ではニュージーランドのMDF製造事業の収益が改善したほか、住宅・不動産事業については、円高により円換算ベースでの売上高および利益は減少したものの、現地通貨ベースの業績は期初の想定を上回るペースで推移しました。

その結果、売上高は5,136億円(前年同期比5.6%増)、営業利益は165億円(同28.0%増)、経常利益は183億円(同35.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億円(同52.5%増)となりました。

Q2 | 2017年3月期の通期見通しと下期の主な施策について教えてください。

通期計画達成と、国内住宅関連事業の強化を行いシェア拡大を狙います。

通期業績については、消費増税による駆け込み需要がなくなったことや円高の影響を考慮し、売上高は期初の予想から引き下げました。一方利益面は、木材建材事業の利益率改善や海外事業の堅調な推移に加えて、戸建注文住宅の販売単価が上昇傾向にあることから期初予想を据え置きました。

下期の大きなテーマのひとつは戸建注文住宅のシェア拡大です。国内の新築住宅市場は停滞感が漂っていますが、木造住宅の人気は根強く、耐震技術と耐火性能の向上を背景にその比率は年々上がっています。この背景を追い風に、当社の強みである技術力や施工力をお客様に体感いただく施策を積極的に展開します。今年8月には、身近にご覧いただける街中の展示場「街角一番」を東京都墨田区に新設。この展示場は防火地域に対応できるBF^{*1}耐火構造4階建てとなっています。また、10月には設計中の建物内部を疑似体感できるVR(バーチャルリアリティ)システムを住宅のショールームに導入

しました。

国内のリフォーム事業は、これまでも高い技術力で差別化を図ってきましたが、競争が激化する中、お客様や社会のニーズに対応した新たな「しくみづくり」にも取り組んでいます。リフォーム事業を担う住友林業ホームテックが耐震リフォームを行い一定の基準を満たすことで、業界初となる（一社）移住・住みかえ支援機構^{※2}から最長35年の家賃保証を受けられる制度をスタートさせました。この制度は社会課題である空き家問題の解決にもつながります。このほかにも女性目線で開発した賃貸住宅「フォレストメゾン コノカ」に続き、新商品の開発を進めていきます。これらの取り組みにより、通期の業績は売上高1兆1,100億円（前期比6.7%増）、経常利益480億円（同57.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益270億円（同177.6%増）を見込んでいます。

※1 ビッグフレーム構法（BF）：日本で初めて梁勝ちラーメン構造を木造住宅で実現した構法で、優れた耐震性を確保しながら、広々とした大空間を実現できる。

※2 一般社団法人 移住・住みかえ支援機構（JTI）：国土交通省が管轄する（財）高齢者住宅財団の住替支援保証業務の事業実施主体として認可を受け、公的移住・住替支援制度の運営にあっている国内唯一の非営利団体。

Q3 | 中長期的な成長戦略を教えてください。

「住友林業グループ中期経営計画2018」のテーマである、「新たなステージへ向けた変革の推進」を実行します。

2017年3月期は5月に発表した中期経営計画の初年度となります。テーマは「新たなステージへ向けた変革の推進」です。2019年3月期には売上高1兆1,700億円、経常利益550億円、親会社株主に帰属する当期純利益315億円、ROEは10%以上を目指します。

激しく変化する事業環境で勝ち抜くためには、事業構造やビジネスモデルはもちろん、企業風土も改革し、持続的に成長できる強靱な企業体質を構築することが求められます。また、数値目標の達成だけでなく次のステージを見据えた戦略

を実行することも重要です。

今回、海外住宅・不動産事業では7月に豪州ニューサウスウェールズ州のシドニーなどで注文住宅を手掛けるWisdomグループの持分を取得。豪州で目標とする年間販売棟数3,000棟への道筋をつくりました。米国でも5,000棟体制に向け順調に販売棟数を伸ばしており、当面の目標である「米・豪8,000棟体制」に着実に近づいています。また、Wisdomグループは住宅建築のみでなく外構工事も得意とする企業です。当社グループで外構や植栽の工事を手掛ける住友林業緑化でも中国や豪州で緑化事業を行っていますが、このM&Aを本格的な海外進出への足がかりとします。ほかにもニュージーランドでの約3万ヘクタールの山林購入や、日本での新たな介護付き老人ホームの開設、バイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギー事業強化のための（株）レノバとの資本業務提携など、事業の裾野を広げ収益源の多様化を図っています。

株主のみなさまへのメッセージ

当社では、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつとしており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としています。今期も5期連続の増配を予定していますが、今後も利益水準や投資規模などを総合的に勘案しながら安定した配当を実施していきます。

当社グループは1691年の創業以来、木の可能性を引き出しその付加価値を高めることで事業を拡大してきました。今後も木の付加価値向上を事業の軸とし時代の変遷に柔軟に対応しながら、人や地域そして社会へ貢献できる企業グループとして持続的な成長を実現していきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

住友林業グループの 技術力

予測不可能な地震への備えに必要不可欠な「住まいの耐震性」。

本特集では、独自の技術で耐震・制震性能の向上に取り組む当社グループの技術力についてご紹介します。

■ 年々高まる住まいの耐震ニーズ

日本全国で大地震の発生が懸念される中、その被害を最小限に食い止める方法のひとつとして、住宅の耐震化が重要視されています。日本国内ではいまだ約900万戸の住宅が新耐震基準*を満たしておらず、耐震化が急がれています。長く、安心・快適に暮らせる住まいを実現するために、「住まいの耐震性」は日本の住宅の重要課題です。

* 1981年に施行された建築基準法大改正を境に、住宅・建物の耐震性に求められる要求事項が大きく変更されました。

1995年以降の震度6弱以上の主な大地震

1995年	兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	震度7
2000年	鳥取県西部地震	震度6弱
2001年	芸予地震	震度6弱
2003年	十勝沖地震	震度6弱
2004年	新潟県中越地震	震度7
2007年	能登半島地震	震度6強
2007年	新潟県中越沖地震	震度6強
2008年	岩手・宮城内陸地震	震度6強
2011年	東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)	震度7
2016年	熊本地震	震度7
2016年	鳥取県中部地震	震度6弱

■ 住友林業グループの耐震・制震技術

住まいへの耐震ニーズが高まる中、住友林業グループでは大地震を想定した耐震性能を検証するため、実物大の建物での振動実験などを行っています。当社グループが日本で初めて木質の梁勝ちラーメン構造を実現した「ビッグフレーム構法」は、優れた耐震性を確保しながらも、設計の自由度を飛躍的に高めており、お客様から高い評価をいただいています。

また、年々増加しているリフォーム需要に対応するため、既存住宅についても耐震性を高める様々な技術を展開しています。



耐力壁の役割も果たすビッグコラム

■ リフォーム市場でも活躍する住友林業のオリジナル工法

当社グループのリフォーム専門会社である住友林業ホームテックは、「高い構造リフォーム技術」と当社グループが戸建住宅事業で培った「高い設計力」を持ち合わせており、いくつかのオリジナル技術を独自に開発しています。

住友林業ホームテック 耐震・制震オリジナル技術

スマリン^{レップ}REP工法は、(一財)日本建築防災協会の技術評価や国土交通大臣の認定を取得している、基礎や土台、柱や梁、床や壁を補強・強化し耐震性を高める耐震補強工法です。これにより、柱や壁を取っても耐震性を損なわず、希望の間取りを実現することが可能となります。スマリン^{SEM}CEM工法は、伝統構法用の制震装置として開発した「エネルギー吸収ダンパー」によって本震の揺れを軽減し、繰り返し発生する余震の揺れによる二次災害を防いで、建物の倒壊から家を守る技術です。さらに、それら2つの工法を組み合わせることで新たに開発された「耐震・制震ダブル工法」は、その高い耐震性能と施工のやすさが評価され、グッドデザイン賞を受賞しています。

耐震・制震ダブル工法のイメージ図



耐震・制震ダブル工法 —— 事例 (熊本市/M様宅のお住まい/築37年)

築37年のご自宅をリフォームする前に、まず耐震診断を実施。現在の耐震基準に適合するよう、住友林業ホームテックの耐震・制震オリジナル技術であるREP工法とCEM工法を組み合わせたダブル工法を取り入れることで、耐震性能を向上させました。またこれまでは、明るく快適な南側にほとんど使用しない和室・縁側があり、暗くて冷え込む北側に憩いの場であるLDKが位置していました。区切られていたLDKと和室をつなぎ、一つにまとめることで明るく広々とした大空間を実現。設計にも工夫をこらすことで冷暖房効率を高め、快適で安心・安全に住み続けられる住まいを作りあげました。



■ 旧家※を後世に残す旧家再生にも独自技術を活用

住友林業ホームテックが手掛けるリフォーム案件の中には、築100年以上の旧家も含まれています。段差をなくすバリアフリー技術、断熱性能などを向上させる省エネルギーリフォーム技術やオリジナルの耐震技術を活用することにより、先祖代々伝わる木の家を後世に住み継ぐことができます。



築100年の旧家実例(岐阜県)

※ 当社グループでは、現在の建築基準法が施行される1950年以前に建てられた住宅を「旧家」と定義しています。

住友林業グループの技術力を支える 筑波研究所

研究所外観



■ 筑波研究所 概要

筑波研究所は、木の総合的な活用を目指し広く研究開発を進めていくことを目的として、1991年に茨城県つくば市の「筑波研究学園都市」に設立した、住友林業グループの研究開発施設です。「資源分野」「材料分野」「建築分野」の3つのグループと、品質検証を行うテクノセンターで構成され、木に関わる川上から川下までの研究開発を行っています。

新たな視点と柔軟な発想で、木の利用分野のさらなる開拓を進める筑波研究所は、当社グループの技術力の向上に不可欠な存在です。リフォーム技術にも使われるオリジナルエネルギー吸収ダンパーや、既存のモルタル外壁を利用した耐震補強工法(ReFo・Mo・Wall工法)の開発にも携わっており、多彩な耐震技術の研究開発に貢献しています。



筑波研究所が開発に携わったオリジナル工法

■ オリジナルエネルギー吸収ダンパー

トグル機構[®]の金物に油圧ダンパーを組み込み、床下の土台や天井裏の梁の仕口に設置して、地震の振動エネルギーを吸収し建物の揺れを抑えます。旧家などの伝統構法に使われる技術です。

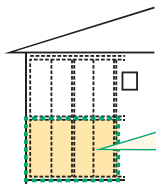
※ テコの原理を利用した機構



建物の揺れを約40%低減することが実証されています。

■ 既存外壁モルタル耐力壁工法(ReFo・Mo・Wall工法)

建物の内部を解体せずに、既存住宅のモルタル外壁を利用して住まいの耐震強度を高めます。工事範囲が狭いため住みながらにしてリフォームすることができ、経済的な負担も軽減します。(2016年度グッドデザイン賞受賞)



- ① ベースシートの接着と座金 ② 補強面にネットシートを施工
付釘の打ち込み



**組織培養により****北野天満宮の御神木“北野桜”の苗木増殖に成功**

開花の進行とともに花の色が変化する珍しい品種“北野桜”。近年、樹勢が衰え始めていたことから保護と増殖を目的に研究開発を重ね、組織培養による苗木の増殖に成功しました。



2016年

4月

米国Gehan Homesグループを完全子会社化

米国テキサス州、アリゾナ州において住宅事業を展開している連結子会社のGehan Homesグループの持分49%を追加取得し完全子会社化しました。これにより一層のグループ内シナジー効果が期待されます。

**(株)公文教育研究会との業務提携を開始**

(株)公文教育研究会と「住友林業の家」での公文式教室設置・運営における業務提携契約を締結しました。本協業により、新しく住宅を検討されるお客様には併用住宅として、また当社住宅オーナー様には空き室活用として提案を進めていきます。



5月

(株)レノバと再生可能エネルギー事業における業務提携契約を締結

風力・地熱発電事業への進出も視野に、(株)レノバと増資引き受けおよび再生可能エネルギー事業に係る業務提携契約を締結。今後は海外への再生エネルギー事業の拡大も検討します。



6月

Wisdomグループの持分取得により豪州住宅事業を2グループ体制へ

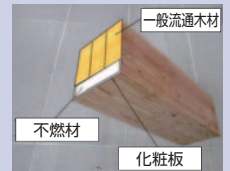
ニューサウスウェールズ州で住宅事業を展開しているWisdomグループの持分を51%取得しました。当社の豪州住宅事業はHenleyグループと併せて2グループ体制となり、年間販売棟数目標3,000棟を達成する基盤が整いました。



7月

オリジナル1時間耐火構造部材「木ぐるみ CT」利用開始

当社が独自開発した「木ぐるみ CT」は一般に流通している木材を耐火被覆に用いた新しいタイプの耐火構造部材です。まずは当社が受注する中大規模木造建築物への利用を進め、将来的には技術指導も含めた外販を目指します。

**環境配慮機器搭載住宅****「Green Smart(グリーンスmart)」が進化**

国が推進するZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)への対応を加速すべく、「Green Smart」に2種類のトリプルガラスを設定しました。2021年3月期における年間ZEH建築割合51%以上を目指し、今後も設備・仕様面での性能向上を図ります。

8月

福岡県糸島市の「森林・林業マスタープラン」作成を開始

当社は「糸島市森林・林業マスタープラン業務」の事業者を選定されマスタープランの作成を開始しました。本業務を通じ、持続可能な森林経営の実現と林業活性化による地方創生への寄与を目指します。

**有料老人ホーム「グランフォレスト 学芸大学」の新設を決定**

来年2月に開設予定の「グランフォレスト 学芸大学」では、当社筑波研究所の研究結果である「睡眠の質を向上する室内空間」と「認知機能の改善を意識した庭」を導入。また、当社オリジナルのBF構法の技術を取り入れ、広々とした空間を実現します。



9月

リフォーム業界で初めて「移住・住みかえ支援適合住宅制度(既存定額型)」の活用を展開

住友林業ホームテックは(一社)移住・住みかえ支援機構(JTI)の制度を活用したサービスを10月より開始。同社のリフォーム工事で一定の条件を満たした既存住宅には、JTIの証明書が発行されます。最低家賃が35年間保証されるため賃貸住宅として安定収入が得られます。

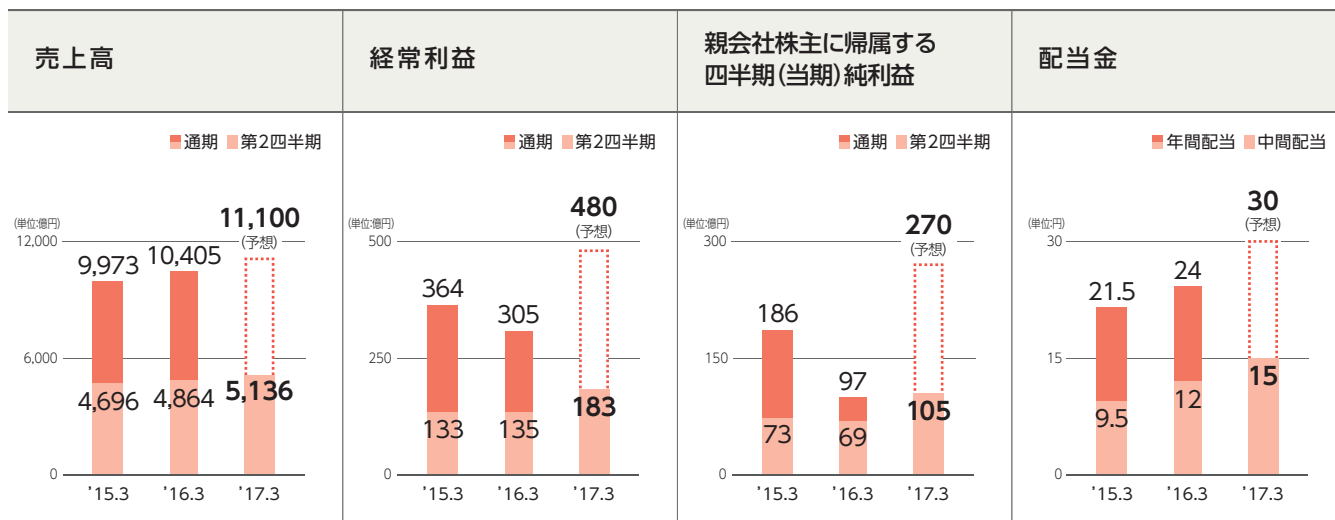


(単位:億円)

	2016/3期 第2四半期 (2015年4月 1日から 2015年9月30日まで)	2016/3期	2017/3期 第2四半期 (2016年4月 1日から 2016年9月30日まで)
売上高	4,864	10,405	5,136
営業利益	129	301	165
経常利益	135	305	183
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	69	97	105
総資産	6,766	7,092	7,160
純資産	2,631	2,641	2,479

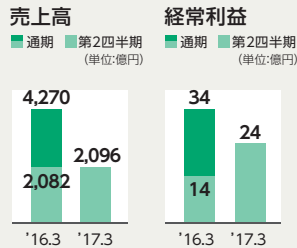
(単位:円)

1株当たり四半期(当期)純利益	38.87	54.92	59.29
1株当たり純資産	1,393.46	1,374.47	1,319.42
1株当たり配当金	12.0	24.0	15.00



木材建材事業 39.1%

国内外から良質な木材・建材を仕入れ、販売する流通事業と、国内での建材製造事業を行っています。また、海外建材製造子会社と連携し、海外でのグループ会社製品の販売にも注力しています。

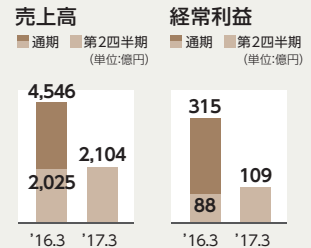


▶ 2017年3月期 第2四半期の概況

国内の木材・建材流通事業においては、円高の影響で主に輸入商品の販売単価が低下したものの、利益率は改善しました。海外流通事業で東南アジアの新興国向け木材・建材商品の販売に注力した結果、売上高は前年同期から増加しました。また、前期に国内工場の再編・集約を実施した効果も表れ、増益となりました。

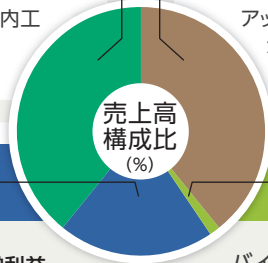
住宅事業 39.2%

戸建注文住宅事業をはじめ、リフォーム事業、賃貸住宅事業、不動産の管理・仲介、さらには中古住宅の再生・再販を手がけるリノベーション事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。



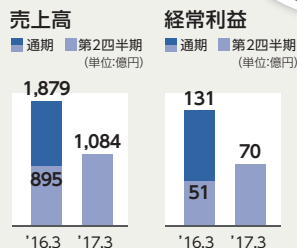
▶ 2017年3月期 第2四半期の概況

消費増税の再延期により駆け込み需要がなくなった影響もあり、住宅事業全体で受注が伸び悩みましたが、戸建注文住宅事業では「ビッグフレーム構法」比率が上昇したことなどにより、完工単価はアップしました。この結果、住宅事業の全体業績は増収・増益となりました。



海外事業 20.2%

環太平洋地域を中心に、合板、パーティクルボード、MDF (中密度繊維板) などの建材製造を手がける製造事業や、米国・豪州を中心とした住宅・不動産事業などを展開しています。

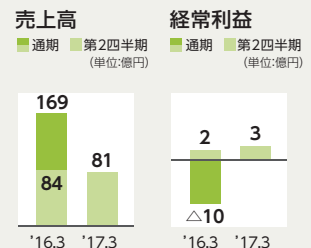


▶ 2017年3月期 第2四半期の概況

住宅・不動産事業においては、米国・豪州ともに販売棟数が伸長したことから、業績は引き続き好調でした。製造事業については、為替の影響に加え、製造コストの低減によりニュージーランドでのMDF (中密度繊維板) 製造事業が好調に推移したことなどから、業績は堅調に推移しました。その結果、海外事業の全体業績は増収・増益となりました。

その他事業 1.5%

バイオマス発電事業、有料老人ホーム事業、海外植林事業、住宅顧客を主な対象とする保険代理店業などの各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発などを行っています。



▶ 2017年3月期 第2四半期の概況

その他事業は前年同期並みの業績を確保しました。また、資源環境分野において、市場拡大が期待される再生可能エネルギー事業に関する資本業務提携やニュージーランドの山林資産取得を実施しました。

各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。

■ 会社概要

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220
資本金	27,672百万円
設立	昭和23年2月20日
創業	元禄4年(1691年)
営業種目	木材・建材の仕入・製造・加工・販売、 戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、 分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介等
従業員	17,680名(グループ全体)

■ 主要関係会社

会社名	事業内容
住友林業クレスト株式会社	木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売
住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅等の管理・運営
住友林業ホームエンジニアリング株式会社	「住友林業の家」の建築工事の請負
住友林業ホームサービス株式会社	不動産の売買の仲介
住友林業緑化株式会社	住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、 樹木等の販売
住友林業ホームテック株式会社	戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、 「住友林業の家」のアフターメンテナンス
PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア現地法人)	合板・パーティクルボード・木質加工建材等の 製造・販売
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア現地法人)	MDF(中密度繊維板)等の製造・販売
Henleyグループ (オーストラリア現地法人)	注文住宅の建築工事の請負、分譲住宅の販売
Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド現地法人)	MDF・LVL(単板積層材)の製造・販売
DRBグループ (米国現地法人)	分譲住宅の販売
Gehan Homesグループ (米国現地法人)	分譲住宅の販売

(注)1. Henleyグループは、Henley Arch Unit Trust他8社で構成されています。
2. DRBグループは、DRB Enterprises, LLC 他7社で構成されています。
3. Gehan Homesグループは、Gehan Homes, Ltd.他8社で構成されています。

■ 役員

取締役		
* 取締役会長	矢野 龍	
* 取締役社長	市川 晃	
* 取締役	早野 均	
* 取締役	笹部 茂	
取締役	和田 賢	
取締役	佐藤 建	
取締役	福田 晃久	
取締役	光吉 敏郎	
** 取締役	平川 純子	
** 取締役	山下 泉	

(注)*は代表取締役 **は社外取締役

監査役		
監査役(常勤)	田中 秀和	
監査役(常勤)	東井 憲彰	
* 監査役	寺本 哲	
* 監査役	倉阪 克秀	
* 監査役	皆川 芳嗣	

(注)*は社外監査役

執行役員		
執行役員社長	市川 晃	
執行役員副社長	早野 均	
執行役員副社長	笹部 茂	
専務執行役員	和田 賢	
専務執行役員	佐藤 建	
常務執行役員	福田 晃久	

常務執行役員	光吉 敏郎
常務執行役員	高桐 邦彦
執行役員	吉岡 義寛
執行役員	町野 良治
執行役員	田伏 正幸
執行役員	関本 暁
執行役員	沼崎 秋生
執行役員	徳永 完平
執行役員	片山 信幸
執行役員	北村 聡一郎
執行役員	西周 純子
執行役員	川田 辰己
執行役員	桧垣 隆久
執行役員	川村 篤



■ 株式の状況

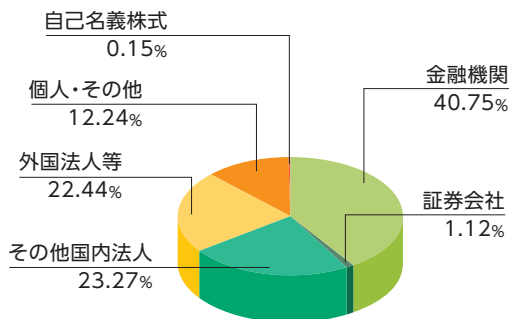
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	177,410,239株
株主数	10,556名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	10,873	6.1
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	7,930	4.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	5,906	3.3
株式会社伊予銀行	5,849	3.3
住友商事株式会社	4,383	2.4
住友生命保険相互会社	4,227	2.3
株式会社百十四銀行	4,197	2.3
株式会社三井住友銀行	4,136	2.3
三井住友信託銀行株式会社	3,408	1.9

(注) 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。

■ 株主分布 所有者別分布状況



(注) 所有者別分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 株主メモ

証券コード	1911
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会 毎年3月31日 (2) 期末配当金 毎年3月31日 (3) 中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催

株式に関するお問合せ先

● 住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
インターネット ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

● 公告方法

電子公告により行います。
(公告掲載アドレス<http://sfc.jp/>)
ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

木と生きる幸福

 住友林業

木と生きる幸福。
住友林業の家

